

第34期 (2014年6月期)

第1四半期連結業績説明資料

2013年 11月

株式会社

ドンキホーテ

Don Quijote Co.,Ltd.

専務取締役 兼 CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024

<http://www.donki.com>

e-mail : ir@donki.co.jp

ドン・キホーテ営業利益100億円突破

13年7月～9期

ドン・キホーテが5日に発表した2013年7～9月の連結決算は、顧客心理を捉えて離さない緻密な営業施策とたゆまぬ努力の継続が、大きな成果に繋がっており、営業利益・経常利益とも100億円の大台を超えたポジティブ・サプライズとなった。

夏商戦は、天候不順や低価格競争の影響などで苦戦する場面もあったが、セールスマックスや値入れ改善を進める一方で、「個」を意識した商品構成や価格訴求に機敏に対応して、売上総利益率を0.8ポイント改善した。加えて光熱費などの販売管理費はコストコントロールの精度を上げたことから、営業利益は前期比23%増の101億円、経常利益は24%増の104億円と13四半期連続で増収増益を継続している。売上高は4%増の1,465億円だった。

店舗展開は順調だ。前期は地方都市を中心に従来サイズより大型店の出店を加速させたが、収益力が拡大しており今後の期待も大きい。当期は首都圏一等地戦略として吉祥寺・浅草などの首都圏展開を促進する予定だ。

7～12月期も堅実な成長を見込んでいるが、来る消費税増税に向けて「ディスカウント体制」に一層の磨きをかけていく。



2014年6月期 1 Q 決算概況

- ✓決算業績概況
- ✓事業別業績概況
- ✓主な資産、負債、純資産の状況
- ✓セグメント情報
- ✓キャッシュフロー、設備投資の状況
- ✓1Q決算レビュー
- ✓出店状況&ハイライト情報
- ✓月次販売の状況

ドン・キホーテグループトピックス

- ✓小売業界ランキング
- ✓インバウンドの状況
- ✓純粋持株会社体制
- ✓PBコレクション

2014期6月期 業績予想

本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

本資料中、ドン・キホーテ(7532)は「DQ」、アクリーティブ(8423)は「ACR」、日本アセットマーケティング(8922)は「JAM」と表示している箇所があります。

1. 1Q業績概況

守りを固めて進攻！ 営業力を磨いて深耕！！ 充実のディスカウント体制で増収増益！！

- ▶消費増税を睨んだ重点施策はますます成果を上げながら進攻中。
すなわち前期から積極的に取り組んでいる2大テーマ「ファミリー向け店舗（=New MEGA）の開発促進」と「プライベートブランド商品を含めた単品力強化」は、着実な成果出現となって推移。
- ▶消費マインドの回復基調は伺えるものの、日常生活に密着した食品や日用雑貨品などに係る低価格競争は継続しており、さらに天候不順などのマイナス影響があったものの、商品の改廃を積極的に進め、猛暑効果を先取りした販売促進策を駆使して、販売トレンドは堅実に推移。
- ▶首都圏以外の地方都市及び従来より大型サイズの新規店舗展開に伴うイニシャルコストを含め諸費用や光熱費などの負担増は、コストコントロールの適正化を進める一方で、戦略的な投資を施してランニングコストを抑制。
- ▶これらのことから、1Q連結業績は、売上高1,465億円（前期比4.4%増）、営業利益101億円（同23.0%増）
経常利益104億円（同24.7%増）、純利益64億円（同26.6%増）といずれも予想を上回る増収増益で着地。

2. 業績見通し

1Q決算の進捗状況を踏まえて2Q業績予想を上方修正！

- ▶2Q累計期間の連結業績見通しは、売上高3,040億円（前期比5.0%増）、営業利益195億円（同4.4%増、従来予想は190億円）、経常利益198億円（同3.8%増、同192億円）及び純利益123億円（同4.4%増、同120億円）に修正。

3. 消費税増税

- ▶「消費税増税」については、「顧客最優先主義」を徹底しながら万全の態勢で臨み、「企業価値の拡大」に努めます！

1Q決算業績サマリー

【期間：2013年7月1日～2013年9月30日】

(単位：百万円)

連結実績	1 Q 実 績				前1Q 実 績		2Q累計 公表予想 ^{※1}	
	金 額	百分比	前期比	進捗率 ^{※2}	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	146,514	100.0%	104.4%	48.2%	140,379	100.0%	304,000	100.0%
売上総利益	39,880	27.2%	107.8%	49.7%	37,010	26.4%	80,300	26.4%
販 管 費	29,740	20.3%	103.4%	48.5%	28,766	20.5%	61,300	20.2%
営業利益	10,140	6.9%	123.0%	53.4%	8,244	5.9%	19,000	6.2%
経常利益	10,433	7.1%	124.7%	54.3%	8,366	6.0%	19,200	6.3%
当期純利益	6,416	4.4%	126.6%	53.5%	5,069	3.6%	12,000	3.9%
1 株 利 益	82.33円			125.3%	65.72円		154.12円	

個別実績	1 Q 実 績				前1Q 実 績		(参考予想) ^{※3}	
	金 額	百分比	前期比	進捗率 ^{※2}	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	101,617	100.0%	104.9%	48.0%	96,873	100.0%	211,500	100.0%
売上総利益	27,580	27.1%	108.8%	51.7%	25,350	26.2%	53,300	26.1%
販 管 費	20,172	19.8%	104.2%	48.6%	19,358	20.0%	41,500	19.6%
営業利益	7,408	7.3%	123.6%	53.7%	5,992	6.2%	13,800	6.5%
経常利益	10,001	9.8%	167.0%	71.4%	5,990	6.2%	14,000	6.6%

※1. 業績予想は2013年8月16日に公表したものであります。

※2. 進捗率は第2四半期累計期間に係る業績予想に対する進行割合を表しております。

※3. 当社は個別業績予想を公式開示しておりませんが、※1.の連結業績予想の前提となる予想を参考予想として記載しております。

1Q連結業績概況コメント

▶連結売上高：1,465億円（前期比4.4%増）

生活シーンの提案と「個」に対応した価格施策が、お客さまの高い支持率で安定した推移の生活必需品に加えて、お客さま目線で展開した付加価値の高い商品が販売高を牽引。

一方で、シーズンやトレンドをダイナミックに先取りして、天候不順によるマイナス分をカバーした季節商品も総じて好調だったことから、主力のDQ既存店は0.3%増、MEGA中心の長崎屋は2.7%増と順調。

▶当1Q末店舗数：266店（前期末255店）

新規出店1店（DQ）、閉鎖1店（DQ）及びM&Aによる増加（マルカイ11店）。

▶連結売上総利益：399億円、同率：27.2%（前期比7.8%増、同0.8pt改善）

プライベートブランドを含めたバラエティ豊かな商品を提案しながら、セールスマックスや値入れ改善を意識した価格施策を採り、さらに競争商品は低価格訴求でメリハリ度を強化！

一方で在庫削減策は一巡感が表れるが、商品管理精度が向上したこともあって、売上総利益率は0.8pt改善。

▶販管費：297億円（同3.4%増）、販管费率：20.3%（同0.2pt改善）

新規出店に係るイニシャルコストなど諸費用の負担増は、店舗オペレーションが巡航速度に落ち着くに連れて運営効率は改善。

「攻め」の営業施策転換に伴う人件費負担増は、労働分配率31%台でアンダーコントロールされて、「強力なディスカウント体制」がますます充実。

▶これらのことから、営業利益101億円（同23.0%増）、経常利益104億円（同24.7%増）及び当期純利益は64億円（同26.6%増）といずれも予想を大幅に上回って着地。

Positive Surprise!!

1Q連結業績概況

(単位：百万円)

	当1Q		前1Q		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	146,514	100.0%	140,379	100.0%	104.4%
売上総利益	39,880	27.2%	37,010	26.4%	107.8%
販管費	29,740	20.3%	28,766	20.5%	103.4%
給与手当	10,242	7.0%	9,784	7.0%	104.9%
地代家賃	4,287	2.9%	4,288	3.0%	100.0%
支払手数料	3,331	2.3%	3,057	2.2%	109.0%
減価償却費	2,212	1.5%	2,332	1.7%	92.8%
その他	9,668	6.6%	9,305	6.6%	104.2%
営業利益	10,140	6.9%	8,244	5.9%	123.0%
経常利益	10,433	7.1%	8,366	6.0%	124.7%
当期純利益	6,416	4.4%	5,069	3.6%	126.6%
1株当たり純利益	82.33円		65.72円		125.3%

1Q事業別業績概況コメント

▶リテール事業1,411億円（前期比4.4%増）

雨天や台風の発生などの天候不順が「お客さま来店数」にマイナス影響を及ぼしたものの、「記録的な猛暑」を積極的に取り込んで、季節商品をコントロールしながら販売増に貢献。商圈内における価格競争力を遺憾なく発揮し、戦略的なセールスマックスが高い顧客支持率を獲得。

*「家電製品」128億円（同2.5%減）

猛暑効果で扇風機・エアコンなどの季節家電が好調。スマートフォンアクセサリ類とPOSAカード（音楽・ゲームプリペイドカード）が2大けん引役になり粗利益高が拡大。

*「日用雑貨品」329億円（同6.5%増）

寝具や収納用品などインテリア関連商品は低調となった一方で、「香り付き洗剤」「ホワイティング歯磨き粉」「インクが消せるボールペン」など高付加価値商品が貢献。制汗剤や日焼け止めなどの季節商品、ステンレスボトルなどの台所用品なども伸長。

*「食品」410億円（同5.1%増）

チョコレートや珍味など菓子類とワインなどの酒類が好調に推移し、相場高の影響を受けた小麦商品や調味料の伸び悩みをカバー。

*「時計・ファッション用品」326億円（同2.6%増）

消費マインドの改善基調を受けて趣味・嗜好品が好調。サングラスやシューズなどの服飾小物や機能性下着などの実用衣料は堅調なトレンドで推移。

*「スポーツ・レジャー用品」107億円（同4.7%増）

花火やバーベキュー用品などのアウトドア用品がお客さまニーズを捉えた商品構成で需要拡大。

*「DIY用品」48億円（同5.4%増）

天候不順や前期反動を受けて園芸用品や防災用品が弱含んだ半面、原材料高騰の中でDIY展開商品の見直しにより塗料や補修用品などが貢献。

*「海外（ハワイ）」39億円（同26.1%増）

惣菜や青果を中心としたオリエンタルフードの提案力が口コミ人気を呼び。カジュアル衣料やタオルなどのバス関連用品も貢献。USドルベースで既存店は0.8%増。（ご参考：当1Q1USD=100.0円、前1Q=80.1円）

▶テナント賃貸事業41億円（同3.4%増）

テナント賃貸事業は微減となるが、商業施設事業が安定し始めて収益に寄与。

1Q事業別業績概況

(単位：百万円)

	当1Q		前1Q		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業	141,100	96.3%	135,221	96.3%	104.4%
家電製品	12,816	8.7%	13,142	9.3%	97.5%
日用雑貨品	32,872	22.4%	30,862	22.0%	106.5%
食品	40,998	28.0%	39,009	27.8%	105.1%
時計・ファッション用品	32,632	22.3%	31,812	22.6%	102.6%
スポーツ・レジャー用品	10,685	7.3%	10,206	7.3%	104.7%
DIY用品	4,828	3.3%	4,582	3.3%	105.4%
海外	3,927	2.7%	3,113	2.2%	126.1%
その他商品	2,342	1.6%	2,495	1.8%	93.9%
テナント賃貸事業	4,086	2.8%	3,950	2.8%	103.4%
その他事業	1,328	0.9%	1,208	0.9%	109.9%
合計	146,514	100.0%	140,379	100.0%	104.4%

※報告セグメントについては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

主な資産の状況

(単位：百万円)

	13年9月	13年6月	増減額
流動資産	136,409	143,391	▲6,982
現預金	31,795	31,698	97
商品	84,852	85,997	▲1,145
固定資産	253,809	243,231	10,578
建物等	68,124	66,097	2,027
土地	112,774	107,905	4,869
敷金保証金	31,344	31,762	▲418
資産合計	390,218	386,622	3,596

主な資産の状況

▶ **総資産：3,902億円**（前期末比36億円増）
主な増減は、新規出店に伴う有形固定資産80億円及びマルカイ連結化に伴う総資産47億円などが増加する一方で、買取債権25億円、商品11億円及びその他流動資産34億円減少。

▶ **現預金：318億円**（同1億円増）
資金の効率化を図りながら現預金残高を抑制。

▶ **商品：849億円**（同11億円減）
堅調な販売動向に合わせた商品構成を維持する一方で、滞留商品を中心とした処分を促進。

▶ **固定資産：2,538億円**（同106億円増）
当期中及び次期以降の新規出店に係る資産の獲得並びに新規連結したマルカイ25億円。

主な負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	13年9月	13年6月	増減額
流動負債	123,480	121,170	2,310
買掛金	47,852	48,036	▲184
短期負債 ※1	55,521	46,492	9,029
固定負債	91,139	95,274	▲4,135
社債	45,790	48,640	▲2,850
長期借入金	29,665	31,374	▲1,709
負債合計	214,619	216,444	▲1,825
純資産合計	175,599	170,178	5,421
負債・純資産合計	390,218	386,622	3,596

主な負債・純資産の状況

- ▶ 負債合計：2,146億円（同18億円減）
主な増減は、有利子負債45億円増（短期性負債90億円増、長期性負債46億円減）の一方で、未払法人税等30億円減少。
- ▶ 有利子負債：1,310億円
（同45億円増、依存率33.6%：うちACR149億円）
- ▶ 純負債：992億円（同44億円増）
- ▶ D/Eレシオ：0.76倍
（前1Q比0.23pt.改善：ACR除き0.67倍）
- ▶ インタレスト・カバレッジ・レシオ：32.4倍
- ▶ 純資産：1,756億円
（前期末比54億円増、自己資本比率44.1%）

(注) ※1 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同転換社債、コマーシャル・ペーパー

1Qセグメント情報

主力の「リテール事業」のセグメント利益は31.0%増の83億円、
 「テナント賃貸事業」は6.4%減の13億円！！

当1Qセグメント概要

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業	計	調整	連結
外部売上高	141,100	4,086	1,328	146,514	—	146,514
内部取引等	—	731	694	1,425	▲1,425	—
計	141,100	4,817	2,022	147,939	▲1,425	146,514
セグメント利益	8,291	1,252	566	10,109	31	10,140

前1Qセグメント概要

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業	計	調整	連結
外部売上高	135,221	3,950	1,208	140,379	—	140,379
内部取引等	1	673	911	1,585	▲1,585	—
計	135,222	4,623	2,119	141,964	▲1,585	140,379
セグメント利益	6,331	1,338	552	8,221	23	8,244

(注)「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

キャッシュフロー&設備投資の状況



(単位：百万円)

1.キャッシュフローの状況	当1Q	前1Q	増減額
期首残高	36,132	29,973	6,159
営業活動CF	7,160	11,307	▲4,147
投資活動CF	▲11,176	▲13,753	2,577
財務活動CF	1,182	9,655	▲8,473
期中増減等	▲2,661	7,058	▲9,719
期末残高	33,471	37,031	▲3,560

キャッシュフロー

<営業CF>

税金等調整前純利益104億円、減価償却費25億円、売上債権の減少26億円及びたな卸資産の減少25億円などが増加要因となる一方で、仕入債務の減少10億円及び税金支払額65億円が減少要因となったことなどから、72億円がキャッシュイン

<投資CF>

出店に伴う有形固定資産の取得70億円、同無形固定資産の取得16億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得29億円などで、112億円がキャッシュアウト

<財務CF>

事業資金の効率化を目的に借入金の借換えを進めて差引32億円の収入の一方で、配当金支払18億円などで、12億円がキャッシュイン

2.設備投資の状況

設備投資額	8,692	14,162	▲5,470
キャッシュフロー [※]	6,986	5,877	1,109
差引	▲1,706	▲8,285	6,579

設備投資

設備投資は87億円（DQ79億円、長崎屋6億円、日本商業施設1億円など：敷金保証金回収などを考慮した純増加額は85億円）キャッシュフローは70億円獲得したが、フリーキャッシュフローは▲17億円。

※キャッシュフロー＝純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金

当期出店状況

フォーマット別店舗数

	2012年 6月期	2013年 6月期	2014年 6月期1Q
ドン・キホーテ	157	165	165
ピカソ ^{※1}	14	14	14
M E G A ^{※2}	40	39	40
New M E G A ^{※3}	9	17	17
海外(アメリカ) ^{※4}	3	3	14
ドイト	14	13	13
長崎屋	5	4	3

法人別店舗数

ドン・キホーテ	185	200	200
長崎屋	40	39	39
ドイト	14	13	13
D Q U S A	3	3	3
Marukai	-	-	11
合計	242	255	266

- ※1. 「ドン・キホーテ」には、「ドン・キホーテ」及び「パウ」が含まれております。
- ※2. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」及び「驚安堂」が含まれております。
- ※3. 長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。
- ※4. Marukaiが連結され、11店舗が増加しております。
- ※5. 上記の他に、1店舗(DQ)を閉鎖しております。

8月 ドン・キホーテ 丸亀店



2013年8月2日オープン
JR線「丸亀駅」より徒歩約7分
【営業時間】9:00AM~0:00AM
【売場面積】999.4㎡



9月 Marukai 買収 ハワイ2店舗・カリフォルニア9店舗

M...Marukai 店舗

カリフォルニア州



当期ハイライト

新規出店のテーマは「首都圏一等地戦略」。
 既存店は競争力及び収益力を高めながら顧客囲い込み作戦を推進。マルカイを連結子会社化。
 通期の新規出店は20店程度を予定。

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
D Q	※丸亀	日吉 弘前 狩場 インター 東雲 吉祥寺 駅前 ※国際通り うるま 富田林 東久留米 小岩駅前 浅草	熊本菊陽	
長崎屋	武蔵小金井 駅前 <業態転換>		札幌新川 <新規出店>	
ドイト		入間		
Marukai		ハワイ2店舗・ カリフォルニア 9店舗を取得		

- 海外事業
持株会社の設立
- 分割準備会社
の設立
- マルカイを
連結子会社化
- 純粋持株会社
体制に移行
- 長崎屋法人初の
MEGA新店

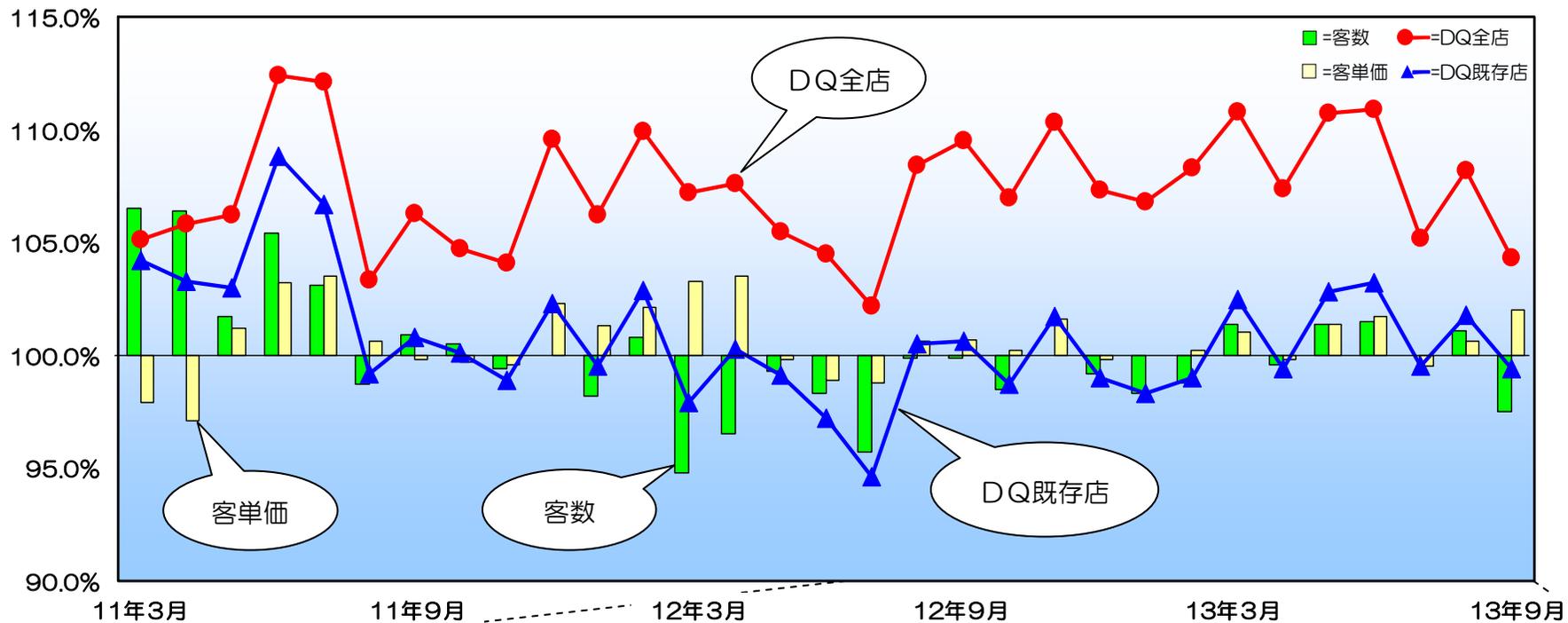
□ = DQ

□ = MEGA

□ = ピカソ

※ = ソリューション出店

月次販売高の状況 (DQ)



既存店	12年7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	94.6%	100.5%	100.6%	98.7%	101.7%	99.0%	98.3%	99.0%	102.5%	99.4%	102.8%	103.2%	99.5%	101.8%	99.4%
・客数	95.7%	99.9%	99.9%	98.5%	100.0%	99.2%	98.3%	98.8%	101.4%	99.6%	101.4%	101.5%	100.0%	101.1%	97.5%
・客単価	98.8%	100.6%	100.7%	100.2%	101.6%	99.8%	100.0%	100.2%	101.0%	99.8%	101.4%	101.7%	99.5%	100.6%	102.0%
対象店舗数	165店	167店	167店	167店	169店	172店	173店	173店	173店	177店	178店	179店	184店	185店	185店

天候不順が悩ましい商況下で、猛暑効果を積極的に取り込んで、
定番商品と季節商品のバランスを施した販売促進が奏功。
DQ既存店伸長率は0.3%増（客数0.4%減、客単価0.7%増）。

1Q決算レビュー

気温の推移



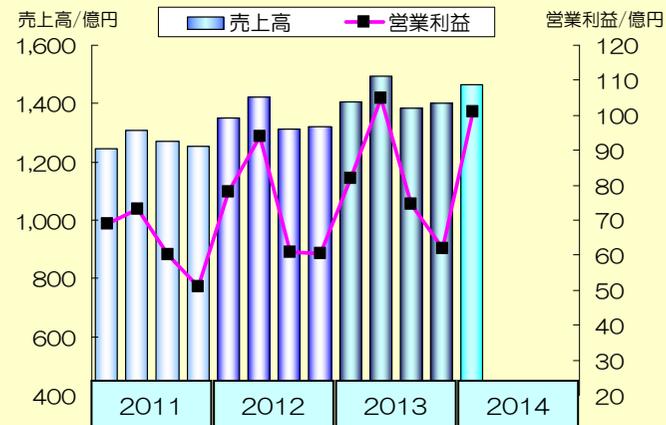
平年より早い梅雨明け以降は、記録的猛暑となった。
3ヵ月通して、月前半は好天・高気温に恵まれた一方で、
月後半は前線や台風上陸の影響を受け、天候不順・低気温となった。
天候面のマイナス要因をカバーする絶妙な商品ポートフォリオで
好調部門を拡大し、1Q最高実績を更新。

商品カテゴリ別 好調 VS 苦戦

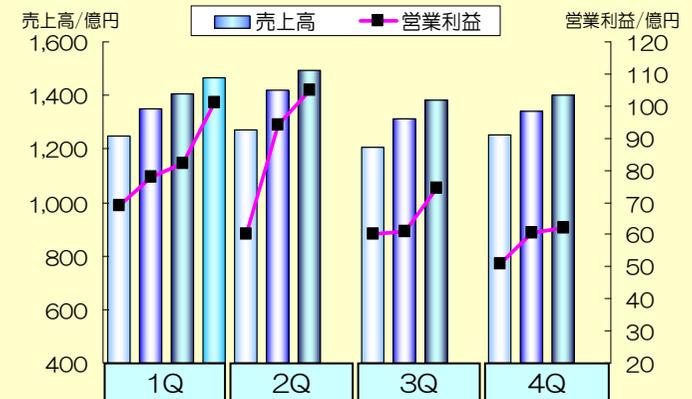
		
家電	スマートフォン パーツ・アクセサリ POSAカード エアコン デジタルカメラ	AV機器 ゲーム機
日用雑貨品	高機能洗剤・シャンプー ステンレスボトル ステンレスナイフ 文房具類	インテリア 寝具
食品	菓子 珍味・おつまみ類 ワイン・リキュール	小麦製品 調味料類
時計 ファッション	機能性下着 シューズ カバン スーツケース	輸入ブランド アクセサリー
スポーツ レジャー	花火 アウトドア用品 バーベキュー用品 玩具類	自転車 カー用品

四半期業績推移

四半期業績推移の状況 (A)



四半期業績推移の状況 (B)



小売業ランキング&株価の推移

小売業売上高ランキング

2012年度 順位	社名	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)
1	イオン	5,685,303	8.8	212,907	0.3
2	セブン&アイ・ホールディングス	4,991,642	4.3	295,836	0.9
3	ヤマダ電機	1,701,489	▲7.3	47,906	▲53.1
4	三越伊勢丹ホールディングス	1,236,333	▲0.3	34,217	▲11.0
5	ファーストリテイリング	1,143,003	23.1	148,979	19.0
6	J.フロントリテイリング	1,092,756	16.1	32,202	40.4
7	ユニークグループ・ホールディングス	1,030,258	▲4.5	33,423	▲21.2
8	高島屋	870,332	1.4	29,866	22.6
9	ダイエー	831,293	▲4.4	▲3,674	—
10	ビックカメラ	805,378	55.5	15,346	148.4
11	エディオン	685,145	▲9.7	1,476	▲91.0
12	ケーズホールディングス	637,497	▲12.2	23,396	▲44.5
13	ヨドバシカメラ	637,179	▲5.1	46,951	▲11.7
14	ドン・キホーテ	568,377	5.2	33,201	13.4
15	イズミ	535,509	3.8	27,102	15.1
16	エイチ・ツー・オー リテイリング	525,154	3.9	11,338	10.0
17	ライフコーポレーション	519,941	—	7,308	—
18	しまむら	492,097	5.3	47,620	5.2
19	ローソン	487,445	1.8	65,926	6.8
20	マツモトキヨシホールディングス	456,311	5.0	21,666	10.3
21	DCMホールディングス	434,205	▲1.7	18,870	▲3.7
22	アークス	433,992	24.6	14,513	20.1
23	パロー	431,218	5.0	16,844	5.1
24	サンドラッグ	407,401	5.3	25,288	10.9
25	丸井グループ	407,365	▲1.2	24,443	38.7
26	平和堂	392,586	0.8	12,854	5.9
27	上新電機	365,958	▲10.8	5,323	▲56.0
28	ニトリホールディングス	348,789	5.4	62,195	5.1
29	イズミヤ	344,294	▲2.1	2,482	▲23.2
30	スギホールディングス	343,613	5.0	22,696	18.5

上場小売業時価総額ランキング

※東証1部：2013年10月31日終値ベース

順位	社名	時価総額 (百万円)
1	ファーストリテイリング	3,484,520
2	セブン&アイ・ホールディングス	3,208,920
3	イオン	1,113,413
4	ローソン	789,361
5	三越伊勢丹ホールディングス	585,515
6	ニトリホールディングス	527,012
7	ドン・キホーテ	508,656
8	ファミリーマート	429,317
9	J.フロントリテイリング	408,614
10	しまむら	407,154
11	エービーシー・マート	369,696
12	サンドラッグ	328,104
13	高島屋	308,993
14	スタートトゥデイ	300,537
15	丸井グループ	298,585
16	良品計画	274,884
17	ヤマダ電機	265,785
18	スギホールディングス	259,973
19	イズミ	251,175
20	コスモス薬品	239,205



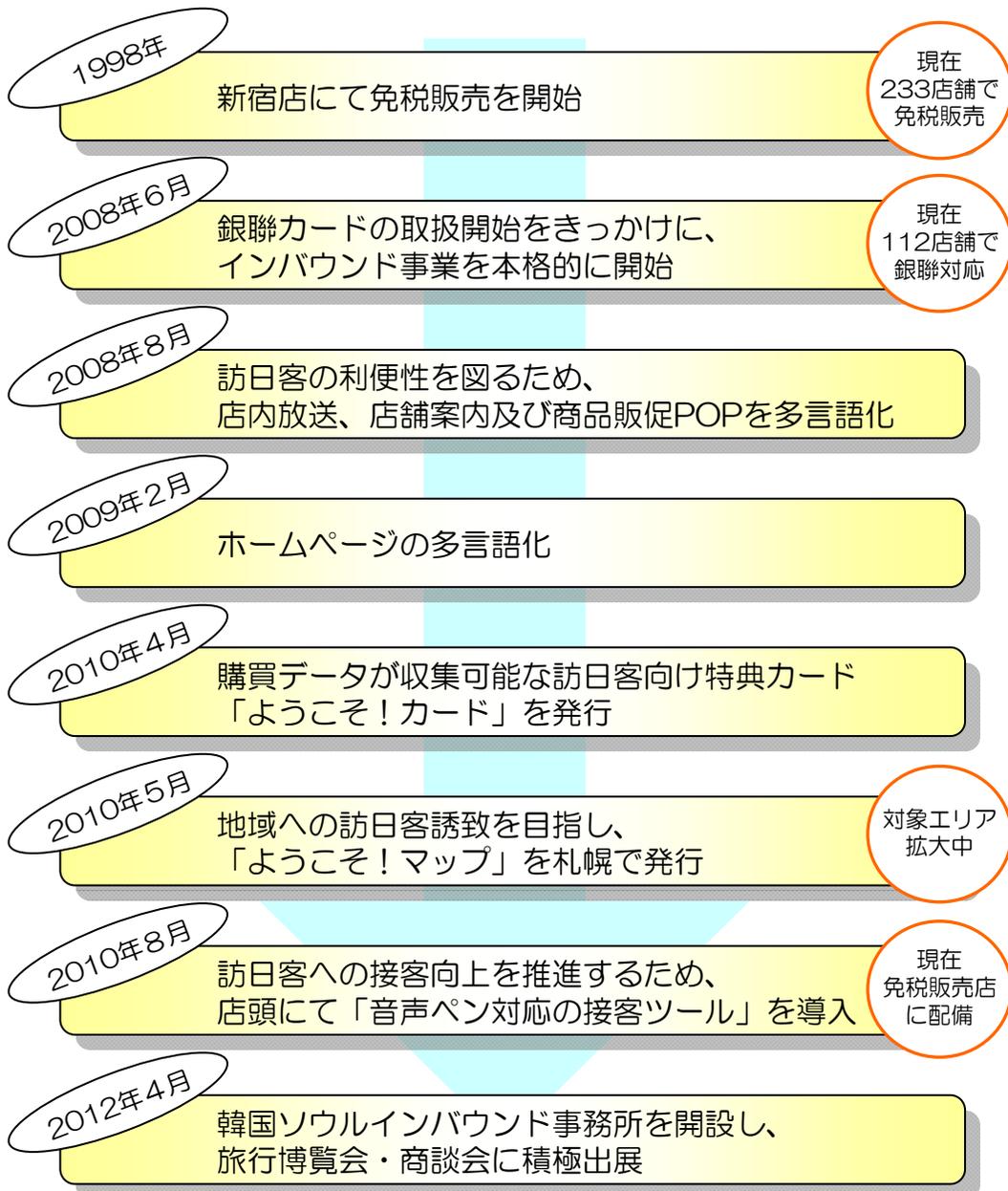
株価の推移



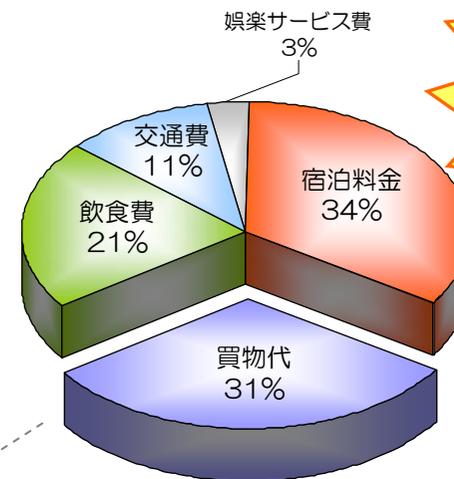
powered by MORNINGSTAR

※日経MJ「第46回日本の小売業調査」(2013年6月26日、日経流通新聞)に掲載のランキングに当社は2013年6月期、ファーストリテイリング及びビックカメラ(2012年6月にコジマを連結子会社化)は2013年8月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。

インバウンド事業の取り組み

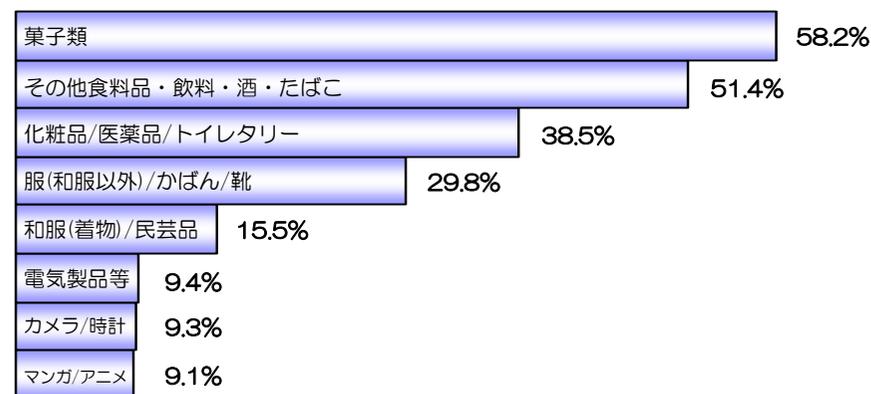


◆ 訪日外国人旅行消費額内訳



1人当たり旅行中
支出額
111,983円

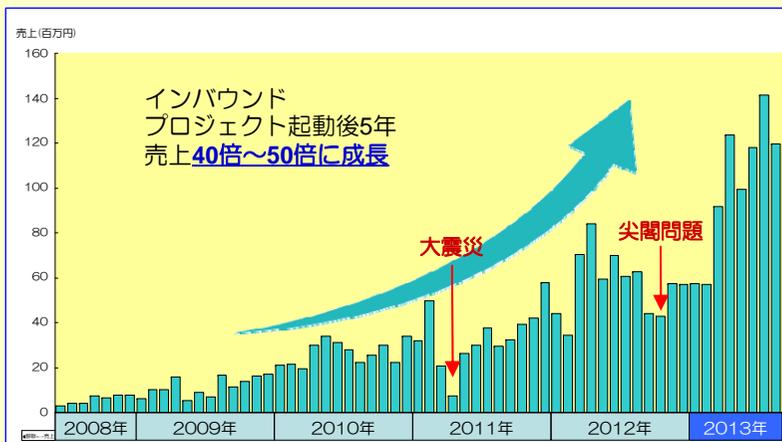
◆ 買い物代の内訳（費目別購入率）



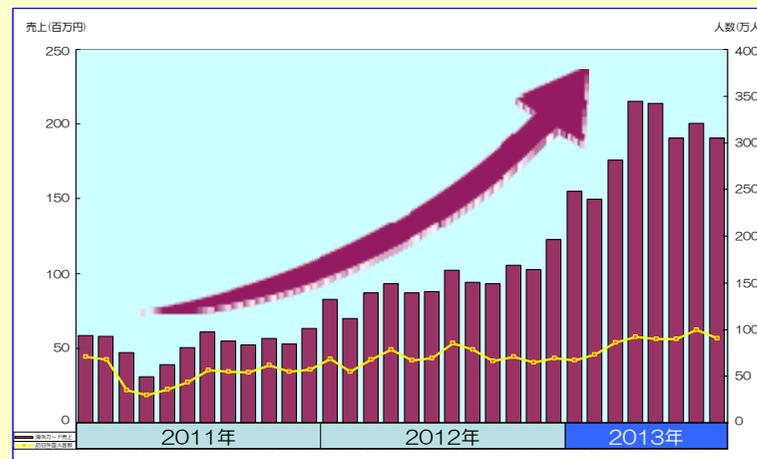
※ 費目別購入率 = 各費目の購入人数 ÷ 訪日外国人数

インバウンド事業の現状と展望

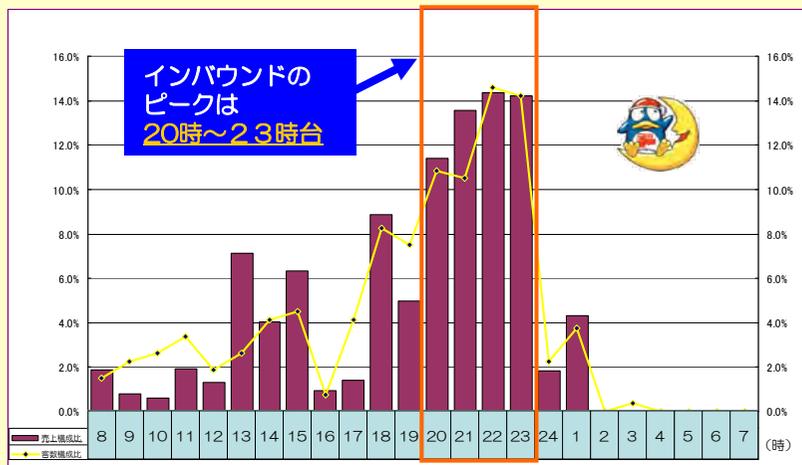
銀聯カード利用実績



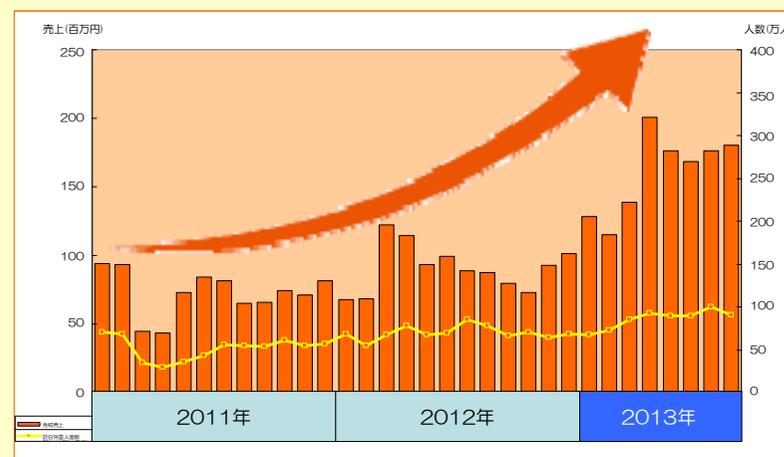
海外発行クレジットカード利用実績



時間帯別売上・客数推移

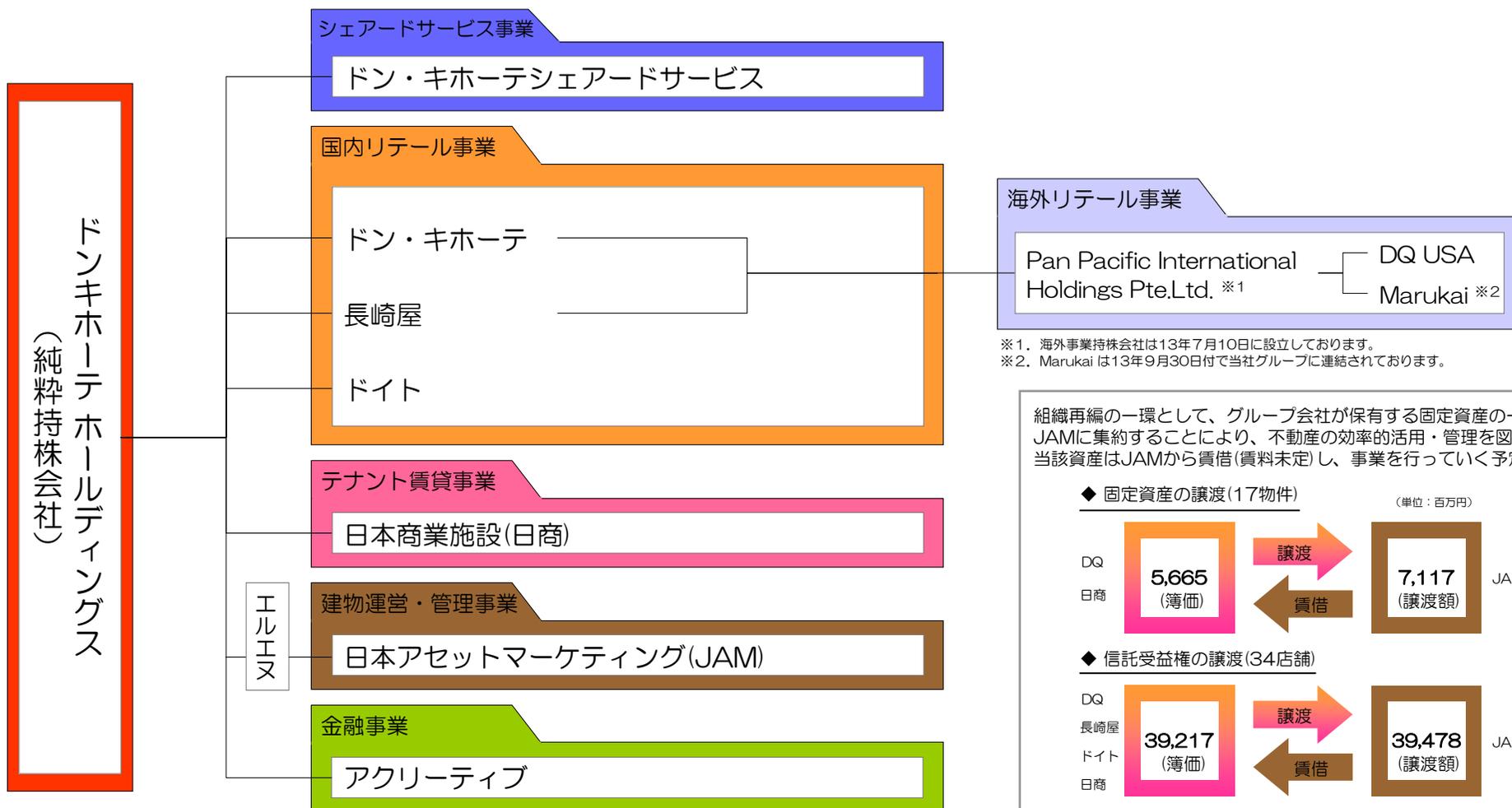


免税販売実績



純粋持株会社体制

当社は、各事業会社の権限及び責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築するべく、2013年12月2日を目処に純粋持株会社体制に移行する予定です。



※1. 海外事業持株会社は13年7月10日に設立しております。
 ※2. Marukaiは13年9月30日付で当社グループに連結されております。



PBコレクション

情熱価格

クリアスケルトンDVDプレーヤー
ハイブリッド(加熱&超音波)式センサー加湿器
ハンディクリーナー
オープン電子レンジ

新潟県産こしひかり
コクと香りのビーフカレー
だしが自慢の鍋つゆ
早ゆで3分パスタ
焼肉のたれ甘口/中辛
情熱価格ピュア焼酎

遠赤外線裏起毛インナー
拡張式フロントオープンジッパーキャリーケース
拡張式ジッパーキャリーケース

魔法の敷きパッド
魔法の手触り毛布
魔法の着る毛布
魔法の背当てクッション
コンパクト食器用洗剤
超!給水バスマット
激落ち ささっとハンディ

PLAYBOY

©2013 PLAYBOY and Rabbit Head Design are marks of Playboy Enterprises International, Inc. and used under license by WINGBEAT
©2013 PLAYBOY and Rabbit Head Design are marks of Playboy Enterprises International, Inc. and used under license by NipponGift

PLAYBOYオリジナル商品を販売!

2013年10月、米国発の人気ファッションブランド「PLAYBOY」のオリジナルデザイングッズを多岐にわたり発売開始。アパレル系で認知が高いブランドとして、様々なカテゴリーにおいて、横断的に商品開発し、お客さまの選択肢を一層拡げております。

商品ラインナップ (一部)

i Phone5 ケース
ペットベッド
コスチューム
つけまつ毛 接着剤
つけまつ毛

中長期の重点戦略と当期の施策

—中長期重点戦略—

1. 30期連続増収増益を目指す
2. PB強化による利益率アップ
3. ソリューション出店という新たな店舗開発

2012年8月発信

—2014年6月期施策—

お客さま満足の最大化を追求しながら、継続的な成長と安定を目指す！

1. グループ：組織・事業再編を通じて、経営構造の変革に柔軟に対応
2. 営業方針：消費税増税を見据えた変化対応力の発揮
商圏内競争力を高めて、ブランド力の底上げを図る
お客さまニーズにお応えする商品編集とサービスレベルの向上
3. 商品戦略：消費マインドの変化に適應する商品ポートフォリオの改廃と進化
生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進
付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化
4. 店舗戦略：設備投資額350億円（Marukai取得費・予備費を含む）
新規出店20店+ α 、都市型店の開発強化、首都圏一等地戦略推進
DQ既存店の予想：上期=0.2%増、下期=0.0%、通期=0.1%増
5. 財務戦略：資金効率及び収益力を高めてバランスシートを改善
デット調達を有効活用。エクイティファイナンスの予定なし
年間配当金予想=33円00銭（中間配当予想：10円00銭）

2Q連結業績予想

(単位：百万円)

	当2Q修正予想			当初予想		前2Q実績	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	304,000	100.0%	105.0%	304,000	100.0%	289,644	100.0%
売上総利益	80,400	26.4%	105.5%	80,300	26.4%	76,186	26.3%
販管費	60,900	20.0%	105.9%	61,300	20.2%	57,513	19.9%
営業利益	19,500	6.4%	104.4%	19,000	6.3%	18,673	6.4%
経常利益	19,800	6.5%	103.8%	19,200	6.3%	19,075	6.6%
当期純利益	12,300	4.0%	104.4%	12,000	3.9%	11,777	4.1%
1株当たり純利益	157.66円	—	103.3%	154.12円	—	152.64円	—
減価償却額	4,900	1.6%	102.2%	4,900	1.6%	4,793	1.7%

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、
ディスカウント体制の一層の強化を図りながら、
引き続き増収増益決算を目指します。

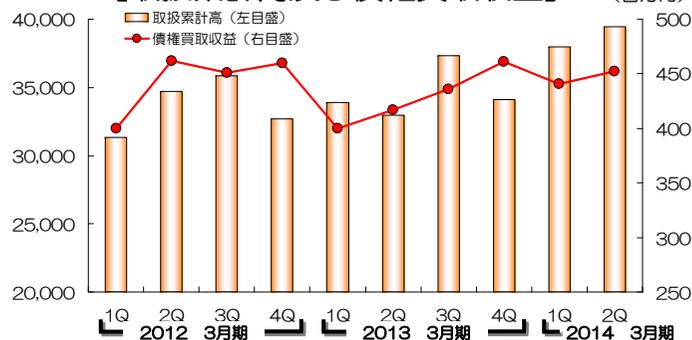
上場子会社2Q決算業績概況

<アクリティブ：8423>

(単位：百万円)

【PL概況】	当2Q (13年4月1日～9月30日)			前2Q (12年4月1日～9月30日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
取扱累計高	77,454	—	115.8%	66,891	—
営業収益	1,432	100.0%	106.6%	1,343	100.0%
債権買取収益	893	62.3%	109.2%	817	60.8%
業務受託収益	486	34.0%	105.7%	460	34.3%
その他収益	53	3.7%	80.2%	66	4.9%
金融費用	105	7.4%	69.0%	152	11.4%
販売管理費	748	52.2%	107.3%	697	51.9%
営業利益	579	40.4%	117.2%	494	36.7%
経常利益	610	42.6%	106.1%	575	42.8%
当期純利益	619	43.2%	122.6%	505	37.6%

【取扱累計高及び債権買取収益】



【BS概況】	当2Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産	19,850	▲540	20,390
負債	16,434	▲1,132	17,566
純資産	3,416	592	2,824

<日本アセットマーケティング：8922>

(単位：百万円)

【PL概況】	当2Q (13年4月1日～9月30日)			前2Q (12年4月1日～9月30日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
売上高		—	%	61	—
売上総利益			%	▲37	▲60.7%
販売管理費			%	161	263.9%
営業利益			%	▲198	▲324.6%
経常利益			%	▲229	▲375.4%
当期純利益			%	▲4	▲6.6%

(注) 日本アセットマーケティングは、決算発表を11月13日に予定しているため、前期実績のみの表示となっております。

【売上高及び営業利益】



【BS概況】	当2Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産			313
負債			109
純資産			204

本日はありがとうございました。



IRに関するお問い合わせ先

株式会社ドン・キホーテ IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL：03-5725-7588 FAX：03-5725-7024

e-mail：ir@donki.co.jp

IRカレンダー

第34期（2014年6月期）第2四半期決算発表（予定）

決算発表日：2014年2月5日（水）

説明会会場：東京証券取引所内 東証ホール（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

株式会社
ドン.キホーテ
Don Quijote Co.,Ltd.